

第14期 決算公告

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社

貸借対照表
(2024年12月31日現在)

JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	157,920	流動負債	160,993
普通預金	18,150	業務未払金	980
売掛金	5,887	短期借入金	146,795
未成業務支出金	2,298	1年内償還予定の社債	80
前渡金	2,278	未払金	6
商品出資金	116,883	未払法人税等	291
前払費用	2,470	未払費用	2,522
未収入金	3,793	預り金	327
立替金	4,753	契約負債	9,990
預け金	5		
未収消費税	834		
短期貸付金	554	固定負債	560
未収収益	10	長期借入金	500
その他	0	社債	60
固定資産	12,138	負債合計	161,553
投資その他の資産	12,138	(純資産の部)	
関係会社株式	2,498	株主資本	8,506
関係会社出資金	1,497	資本金	950
出資金	32	資本剰余金	900
投資有価証券	4,036	資本準備金	900
繰延税金資産	3,991	利益剰余金	6,656
保証金	2	利益準備金	12
長期貸付金	79	その他利益剰余金	6,644
長期前払費用	0		
繰延資産	1		
社債発行費	1		
資産合計	170,060	純資産合計	8,506
		負債・純資産合計	170,060

(注)百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		22,440
売上原価		11,872
売上総利益		10,567
販売費及び一般管理費		3,437
営業利益		7,130
営業外収益		
受取利息	27	
有価証券利息	231	
商品出資金売却益	787	
為替差益	331	
雑収入	1	1,378
営業外費用		
支払利息	2,027	
社債利息	0	
社債発行費償却	5	
支払手数料	1,236	
雑損失	2	3,271
経常利益		5,237
税引前当期純利益		5,237
法人税、住民税及び事業税	1,448	
法人税等調整額	290	1,738
当期純利益		3,498

(注)百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

・ 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの業務受託料及び経営管理料であります。

業務受託料は、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、経営管理料は、子会社との契約内容に応じた経営管理業務を日々提供することが履行義務であり、時の経過に連れてその履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社であるSPCが行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額しております。

なお、当該譲渡に対する手数料については、利息相当額であるため、「商品出資金売却益」として営業外収益に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 6,000百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	11,475百万円
② 長期金銭債権	79百万円
③ 短期金銭債務	39,646百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 22,423百万円

売上原価 6,047百万円

賃借料 123百万円

業務委託費 2,464百万円

営業取引以外の取引高

支払利息 539百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17百万円
売上高加算額	5,306百万円
その他	36百万円
繰延税金資産合計	<u>5,360百万円</u>
繰延税金負債	
業務委託費認容	873百万円
未成業務支出金認容	495百万円
繰延税金負債合計	<u>1,369百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,991百万円</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	株式会社 ジャパンイ ンベストメ ントアドバ イザー	被所有 直接 100.0%	営業取引、役 員の兼任、債 務保証、被保 証	業務委託料 の支払 (注) 2	3,871	未払費用	169
				業務委託費 の支払 (注) 2	2,464	前払費用	2,272
				賃借料の 支払(注) 2	123	—	—
				資金の借入 (注) 3	4,193	短期 借入金	32,399
				資金の返済 (注) 3	11,919	—	—
				利息の支払 (注) 3	361	未 払 費 用	1,315
				銀行借入に 対する債務 被保証 (注) 4	107,702	—	—
				債務保証 (注) 5	6,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社の業務は、当社親会社の株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの従業員が遂行しております。業務委託料、業務委託費及び賃借料は、親会社に委託する業務の内容、当社の業務を遂行する親会社従業員の人件費等を勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
4. 当社の銀行借入に対する債務被保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は支払っておりません。
5. 当社親会社の銀行借入に対する債務保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	JPA第161号 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の 支払(注)3	1,839	立 替 金	1,839
子 会 社	JPA第162号 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	営業取引、 役員の兼任	資金の回収 (注)4	1,820	長 期 貸 付 金	79
子 会 社	JPC第30号 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の 支払(注)3	—	前 渡 金	2,278
子 会 社	J L P S I r e l a n d L i m i t e d	所有 直接 100.0%	営業取引、 役員の兼任	資金の返済 (注)4	3,541	短 期 借 入 金	4,493
				業務委託費 の支払 (注)5	2,169	—	—
関 連 会 社	Bleriot A v i a t i o n L e a s i n g D e s i g n a t e d A c t i v i t y C o m p a n y	所有 直接 25.0%	出資金の 払込先	資金の回収	11,955	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買の対象となるオペレーティング・リース事業を行っていません。取引条件は、当該事業のための案件組成費用等、市場実勢を参考に勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 組成代金の支払及び、営業取引に係る売買代金について手数料収入及び債権残高を記載しております。
4. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
5. 業務委託費は、子会社に委託する業務の内容を勘案し、両社協議の上で、決定しております。

(3) 計算書類提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資 本 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割合% (注) 2	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ホワイトロック (注) 2	東京都 世田谷区	10	リース事業	なし	業務受託報酬の受取 (注)4、5	35	売掛金	0
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 こうどうホールディングス (注) 2	東京都 世田谷区	53.6	リース事業	(被所有) 間接 35.84%	業務受託報酬の受取 (注)4、6	38	売掛金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社代表取締役白岩直人が議決権の100.0%を直接保有しております。
3. 議決権等の所有（被所有）割合は2024年12月31日現在の割合を記載しております。
4. 取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。
5. 当該取引は、実質的には株式会社ホワイトロックとの取引であります。
6. 当該取引は、実質的には株式会社こうどうホールディングスとの取引であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,402,740円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,399,400円33銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(社債型種類株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

2025 年 1 月 16 日開催の取締役会において、第 1 回社債型種類株式を発行することを決議しました。併せて、第 1 回社債型種類株式の発行に係る払込期日を効力発生日として、第 1 回社債型種類株式の発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことを決議しました。その概要は以下のとおりです。

1. 公募による第 1 回社債型種類株式の発行について

(1) 募集株式の種類及び数

JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社第 1 回社債型種類株式 50 株

(2) 発行価格（募集価格）の総額 50 億円（1 株につき 1 億円）

(3) 払込金額 1 株につき 1 億円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 25 億円（1 株につき 5,000 万円）

増加する資本準備金の額 25 億円（1 株につき 5,000 万円）

(5) 割当の方法

第三者割当の方法により、全ての第 1 回社債型種類株式をコモンゲート合同会社に割り当てる。

(6) 払込期日 2025 年 1 月 31 日

(7) 剰余金の配当

当社は、ある事業年度において剰余金の配当を行う場合であっても、第 1 回社債型種類株式を有する株主（以下、「第 1 回種類株主」という。）又は第 1 回社債型種類株式の登録株式質権者（以下、第 1 回種類株主とあわせて「第 1 回種類株主等」と総称する。）に対しては剰余金の配当を行わない。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少について

(1) 概要

① 減少する資本金の額 25 億円

② 減少する資本準備金の額 25 億円

③ 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えを行う。

(2) 効力発生日 2025 年 3 月 28 日